UPSIDER Whitepaper

【緊急解説】freeeプラン改定が与える影響と経理業界のトレンド

本ホワイトペーパーの監修

株式会社WACUL ファイナンス＆IRグループ部長 兼 内部監査室長 / 中小企業診断士

田中 俊輔

複数のスタートアップ企業で経理財務、上場準備、子会社管理、株式関連業務を経験したのち、現在は**株式会社WACUL**（東証グロース：4173）でファイナンスグループ部長 兼 内部監査室長。予算管理・開示・法務・内部監査を管掌。2018年より個人事業として、創業期からN-3期のスタートアップ企業に特化して、管理部門の仕組み作りやシステム導入支援、金融機関借入や増資などの資金調達支援を行っている。

ZUNDA株式会社 代表取締役社長

澤田 翔

慶應義塾大学環境情報学部在学中からエンジニアとして複数のITスタートアップに立ち上げからEXITまで携わり、インターネットの社会実装をテーマにした「インターネットプラス研究所」を2018年に設立。2020年に、中小企業の情シス部門を支援する**ZUNDA株式会社**を設立。

株式会社UPSIDER / Treasury & Finance Control

丹羽 章之

PwCで日本やイギリスで大手グローバル金融機関の会計監査やアドバイザリー業務などを14年経験。そののちに五常・アンド・カンパニー、Kyashという２つの金融系スタートアップ企業で財務会計やコーポレート業務などを幅広く経験。

株式会社UPSIDER / IPO Partner

栗山 直明

十六銀行、岐阜県庁を経て、有限責任監査法人トーマツにて監査業務、IPO支援業務などに従事。その後、NOT A HOTEL株式会社にて経理を中心に幅広くコーポレート業務に従事。2024年1月より**株式会社UPSIDER**へ参画。公認会計士。

本ホワイトペーパーの目的とアプローチ

本資料の目的

本ホワイトペーパーは、以下の方々に、日々の経理業務への影響や取り得る選択肢を正しく理解いただき、最適な意志決定をしていただけるようサポートすることを目的にしています。

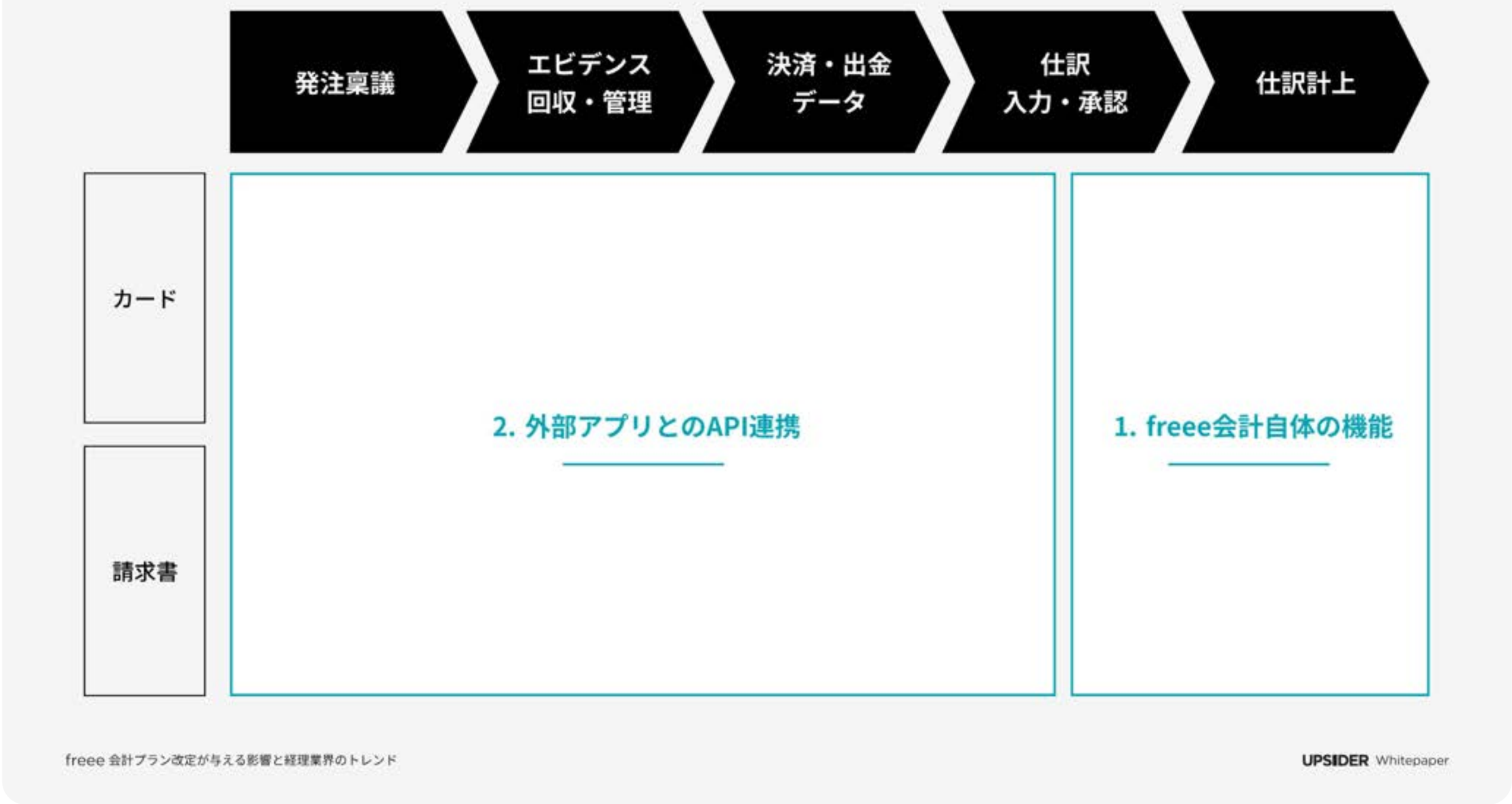
(1) freee会計を利用していて、経理業務にどのような影響があるのか、どのプランに移行すべきかを知りたい方
(2) UPSIDERを含む外部アプリをfreee会計にAPI連携していて、経理業務にどのような影響があるのか、どのプランに移行すべきかを知りたい方
(3) freee会計や外部アプリの利用有無に関わらず、プラン改定の背景にある経理業界のトレンドを理解し、自分の業務や自社の意志決定に活かしたい方

本資料のアプローチ

発注稟議のワークフロー（以下、ワークフロー）から、請求書・カード証憑（以下、エビデンス）の回収・管理、決済・出金データの管理、仕訳入力・承認、仕訳計上、という経理業務のプロセスを、次の大きな2つのグループに分けました。

1. freee会計自体の機能
2. 外部アプリとのAPI連携

各グループについてプラン毎の影響と対応策を整理した後、その背景にある経理業界の課題のトレンドについて触れていきます。



本ホワイトペーパーのサマリー

1. freee会計自体の機能

改定の大きな特徴として、決算業務で月締め機能を利用したい方は、アドバンスプランへの移行が必要です。従って、**ミニマムプランまたはベーシックプランを現在ご利用で、今後も月次決算を締めたい方は、アドバンスプランへの移行が必要になり、月額料金が約10倍あがります。**月次決算を締める必要性のない方、プロフェッショナルプランまたはエンタープライズプランを現在ご利用の方は、10~38%ほどの値上げを許容できれば、業務に支障はないと見られます。

---

2. 外部アプリとのAPI連携

改定の大きな特徴として、仕訳データやエビデンスのAPI連携を行いたい方は、アドバンスプランへの移行が必要です。従って、**ミニマムプランまたはベーシックプランを現在ご利用で、外部アプリ（UPSIDER等）でエビデンス管理や仕訳作業を行いたい方は、「仕訳データをCSVでアップロードする」「CSVにエビデンスのURLを入れる」という手間が増えます。**その手間を許容できない場合、アドバンスプランへの移行が必要になり、月額料金が約10倍あがります。明細データだけ連携できれば良い方、プロフェッショナルプランまたはエンタープライズプランを現在ご利用中の方は、10~38%ほどの値上げを許容できれば、業務に支障はないと見られます。

---

3. 背景にある、経理業界の課題のトレンド

近年、業務の下流にある、クラウド会計自体の機能、外部アプリでの仕訳業務の省力化（請求書OCR、自動仕訳、手動仕訳のUX）が目覚ましい発達を遂げました。今回のプラン改定は、その価値に対する対価を課金したい、という意図だと想像されます。
一方で、業務の上流で根深く残る**「エビデンスを全てタイムリーかつ楽に回収できるか」「ワークフローで申請が全て上がり、申請とエビデンスを紐付けられるか」という課題に、より注目が集まるようになっています。**経理担当者だけでなく、一般従業員とのコミュニケーションや協働が必要となるため、「使いやすいSaaS」だけでは解決できず、**「コミュニケーションや業務を代替してくれるAI」が解決策になります。**日本では弁護士ドットコムやUPSIDER、米国ではBrexやRamp等が、事例としてサービスを展開しています。

1. freee会計自体の機能への影響と対応

	2024年7月1日までのプラン		2024年7月1日からの新プラン		
	ベーシック以下 ～5,280円/月額 300円/1ユーザー追加	プロフェッショナル以上 47,760円～/月額 500円/1ユーザー追加	スターター 7,280円/月額 400円/1ユーザー追加	スタンダード 11,980円/月額 400円/1ユーザー追加	アドバンス以上 51,980円～/月額 1,300円/1ユーザー追加
月締め	○	○	×	×	○
仕訳承認	×	○	×	×	○
高度API	○	○	×	×	○
支払調書 勘定科目内訳明細	○	○	×	×	×
カスタム権限	2つまで	○	×	○	○

サマリー

改定の大きな特徴として、決算業務で月締め機能を利用したい方は、アドバンスプランへの移行が必要です。従って、**ミニマムプランまたはベーシックプランを現在ご利用で、今後も月次決算を締めたい方は、アドバンスプランへの移行が必要になり、月額料金が約10倍あがります。**月次決算を締める必要性のない方、プロフェッショナルプランまたはエンタープライズプランを現在ご利用の方は、10~38%ほどの値上げを許容できれば、業務に支障はないと見られます。

現在のプランが
プロフェッショナル以上の方

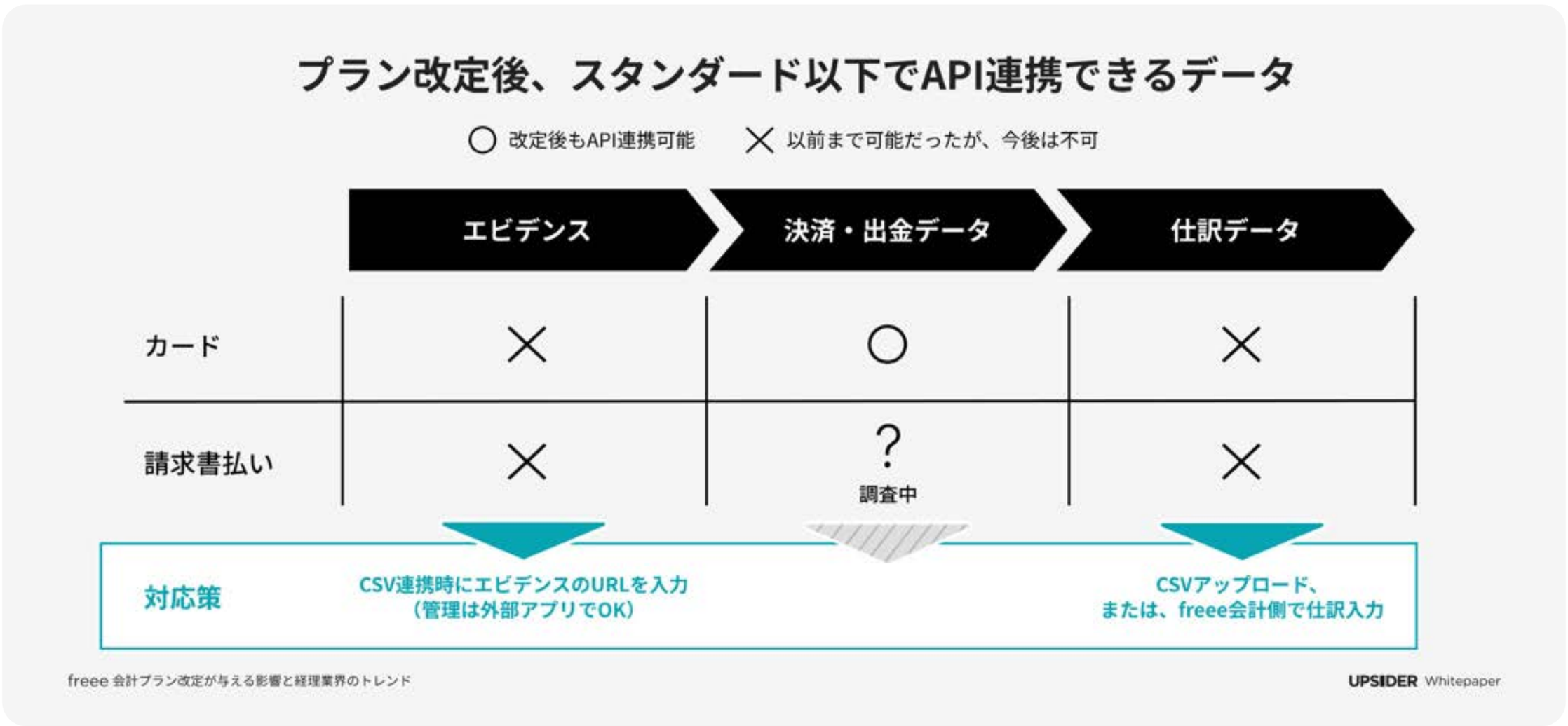
- 自社で経理業務を行う（月次決算を締める、仕訳承認する）場合は、アドバンスプランへの移行が必要となる。
- アドバンスプランへ移行すると、10~38%ほどの値上げ。機能面で大きなマイナスはない。

現在のプランが
ベーシック以下の方

- 月次決算を締める必要性がない方：スタータープランで問題ないと見られる。38%ほどの値上げは適用される。
- 月次決算を締めたい方：アドバンスプランへ移行する必要があり、約10倍の値上げとなる。そのかわり、仕訳の承認ができるようになる。そもそも月締め機能はMFクラウド会計にはなく、freee会計のベーシックプランの魅力だったが、今回の改定で優位性を失うことになる。

💡 改定後はどのプランにおいても、勘定科目内訳明細書・支払調書の機能は利用できなくなります。
これらの機能を利用したい場合、別途freee申告支払調書（ベーシックプランは9,800円）の利用が必要となります。

2. 外部アプリとのAPI連携への影響と対応



サマリー

改定の大きな特徴として、仕訳データやエビデンスのAPI連携を行いたい方は、アドバンスプランへの移行が必要です。従って、**ミニマムプランまたはベーシックプランを現在ご利用で、外部アプリ（UPSIDER等）でエビデンス管理や仕訳作業を行いたい方は、「仕訳データをCSVでアップロードする」「CSVにエビデンスのURLを入れる」という手間が増えます。**その手間を許容できない場合、アドバンスプランへの移行が必要になり、月額料金が約10倍あがります。明細データだけ連携できれば良い方、プロフェッショナルプランまたはエンタープライズプランを現在ご利用中の方は、10~38%ほどの値上げを許容できれば、業務に支障はないと見られます。

現在のプランが
プロフェッショナル以上の方

- 仕訳データやエビデンスのAPI連携を従来どおりご利用いただくには、アドバンスプランへの移行が必要となる。
- アドバンスプランへ移行すると、外部アプリ（UPSIDER等）でエビデンス管理や仕訳作業をし、自動で会計連携するプロセスを構築できる。

現在のプランが
ベーシック以下の方

- エビデンス管理、仕訳作業を外部アプリで行いたい方：
  - API連携にこだわりのある方：アドバンスプランへ移行する必要があり、月額料金が約10倍あがる。
  - CSV連携で問題のない方：「仕訳データをCSVでアップロードする」「CSVにエビデンスのURLを入れる」という手間が増えることを許容できれば、スタータープランで業務に支障はないと見られます。
- 外部アプリを利用する意向がない方：
  - スタータープランで業務に支障はないと見られます。

> 💡 UPSIDERのお客様への影響：
> - カード明細については、従来どおりAPI連携が可能です。
> - エビデンス、仕訳のAPI連携については、アドバンスプランへの移行が必要です。
> - CSV連携で問題ない方は、スタータープランで問題ありません。仕訳のCSV出力機能が近々リリース予定ですので、そちらをご利用ください。

ちょっとひといき...

今回、ホワイトペーパーを作る中で、監修者の澤田様からいただいたお声が印象的なので紹介させてください。

澤田 様

UPSIDERも過去そうだったように、SaaSをはじめとしたサービス提供者は常に、料金や機能をアップデートする可能性があります。価値が高まる可能性もあるので、変更自体が悪いわけではありません。
だからこそ、サービス提供者はユーザーへなるべく丁寧に説明すべきです。 そして、ユーザーとの対話を通じて当初案に固執することなく、より良い方法を模索していく姿勢が重要ではないでしょうか。

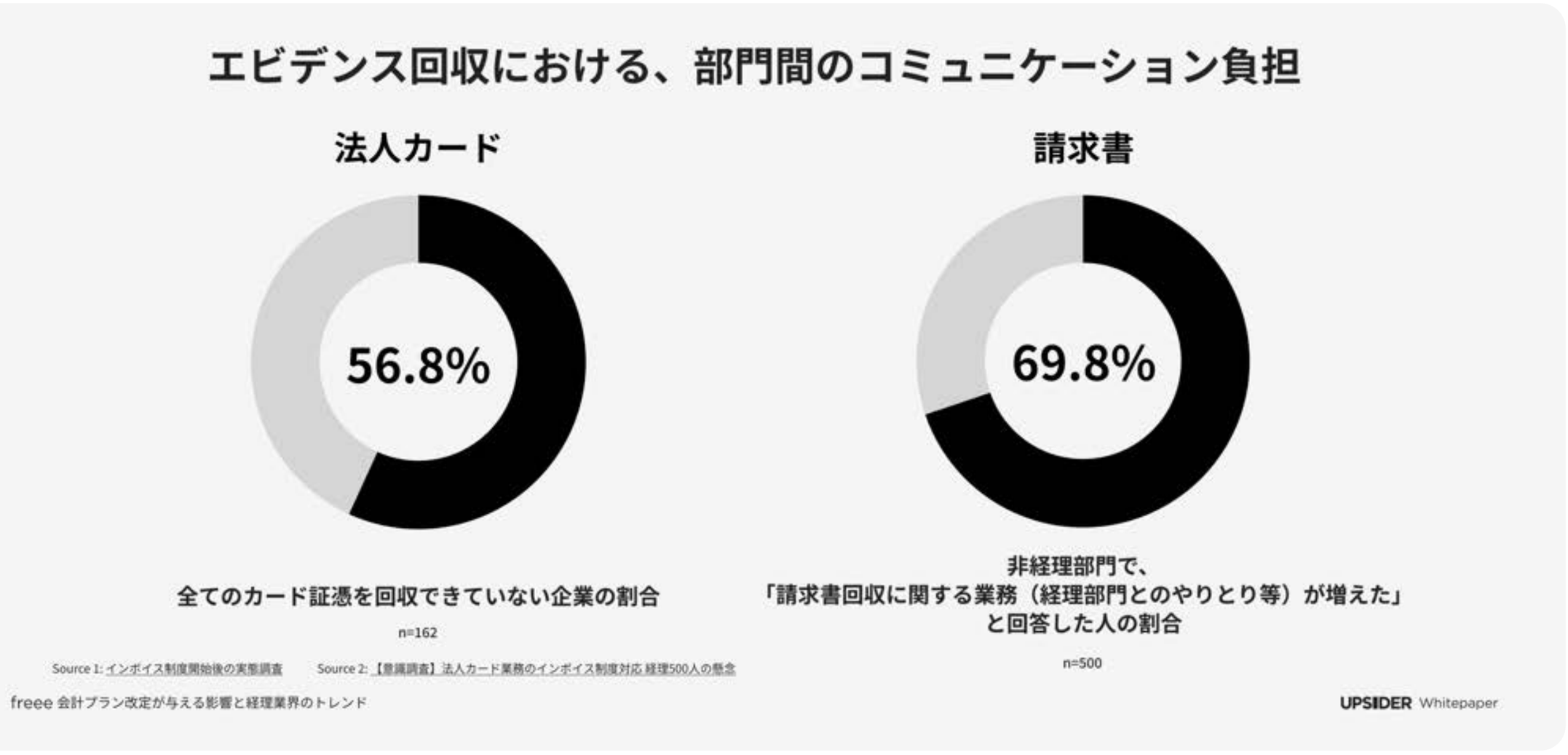
UPSIDER自身も過去に、大きな変更を拙速にしてしまい、お客様にお叱りをいただいたことが何度かあります。すぐに改善した施策もあれば、変更が難しかったものもあります。ただ、変更内容も重要ですが、わかりやすく説明すること、対話してより良い案を考えていく姿勢も、同じくらい重要だと改めて身が引き締まる思いです。また、お客様にも本業がある中で、変更内容や意図をすべて正しく理解し、影響を先回りして考え、サービス提供者と対話していくことは困難です。そうした立場の方々のために、澤田様のような有識者の方が説明したりサービス提供者と交渉していただけることは、とても大きな価値だと感じています。

今後も皆様のお役に立つことはもちろん、真摯に説明・対話をしていけるように努めてまいります。

3. 背景にある、経理業界の課題のトレンド

近年の進歩

この数年で、クラウド会計自体の機能、外部アプリでの仕訳業務の省力化が目覚ましい発達を遂げました。その背景に、請求書OCRや自動仕訳の精度向上、手動仕訳画面のUI/UX向上を実現するサービスが多く台頭したことがあります。
結果的に、生産性の志向が強い経理チームは、クラウド会計に複数の外部アプリを連携することで、マニュアル業務の大幅な削減に成功してきました。
今回のfreeeのプラン改定は、このような進歩に対して、見合う対価を課金したい、という意図だと想像されます。



根深く残る課題

一方で、業務の上流で根深く残る「エビデンスを全てタイムリーかつ楽に回収できるか」「ワークフローで申請が全て上がり、申請とエビデンスを紐付けられるか」という課題に、より注目が集まるようになっています。
例えば、請求書管理の外部アプリで「請求書の回収ができる機能」があるものも少なくありませんが、SaaSの機能があるだけでは、全てのエビデンスを漏れなくタイムリーに回収できるわけではありません。業務を完了するには、経理担当者が、一般従業員への催促やエビデンスの承認、明細への紐付け作業などをする必要があります。同様に、ワークフローが導入されていても、SaaSの機能があるだけでは、申請が適切に行われること、承認された取引の請求書が全てタイムリーに回収されることを担保できるわけではありません。

解決を図る
AIサービスの台頭

こうした課題は、経理担当者だけでなく、一般従業員とのコミュニケーションや協働が必要となるため、「経理担当者が使いやすいSaaS」だけでは解決できません。
実際に、「月数十万円の費用をかけてワークフローシステムや請求書回収のSaaSを導入したものの、回収漏れやコミュニケーション負担が減らなかった」という声が多く聞かれます。
こうした問題の抜本的な解決には、「**コミュニケーションや業務を代替してくれるAI**」が必要であり、今後も色々なサービスが登場することは間違いありません。最後に、国内外の事例を一部ご紹介させていただきます。

課題を解決するAIサービスの事例紹介(1/3)

弁護士ドットコム

弁護士ドットコムの事例

リーガル領域においては、弁護士ドットコム株式会社が、弁護士業務の中でも特に時間と手間のかかるリサーチ業務を生成AIによって効率化するサービスを提供しています。今後、ドキュメンテーション業務を支援するAIの提供も予定しており、AIによる業務の代替が進んでいる事例の一つと言えるでしょう。

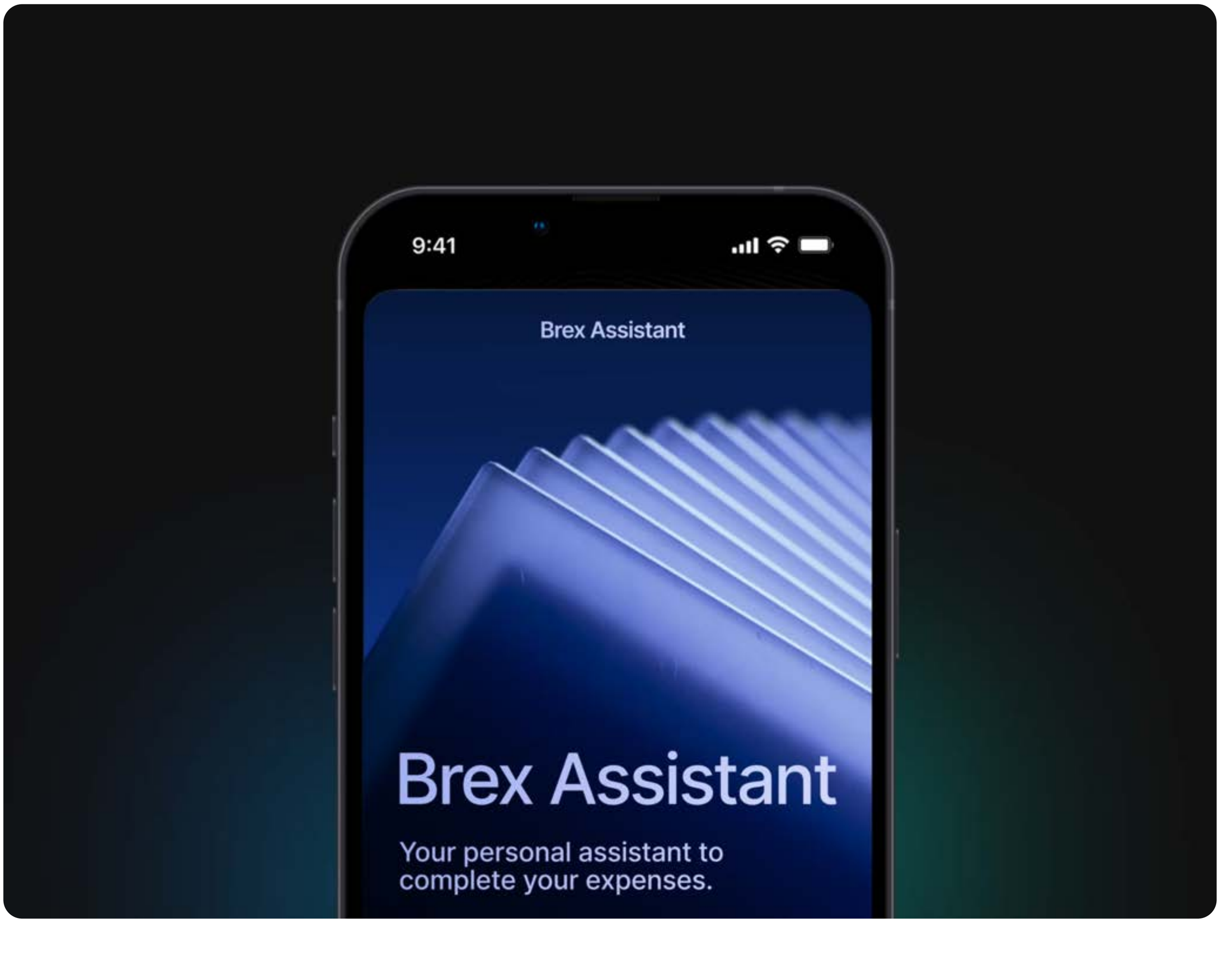
https://www.bengo4.com/corporate/news/article/5s8d2w8vh5iz

freee 会計プラン改定が与える影響と経理業界のトレンド

課題を解決するAIサービスの事例紹介(2/3)

米国企業の事例

米国企業のBrexは、AIアシスタントのBrex Assistantを提供しています。経費精算のエビデンスを自動で集めたり、承認者の代わりに稟議を確認し差し戻したり、出張で使える予算額を答えてくれたりします。同様の機能をRampなども提供しており、UPSIDERが昨年から提唱してきた「全社員に秘書がつくような体験」を実現しつつあります。



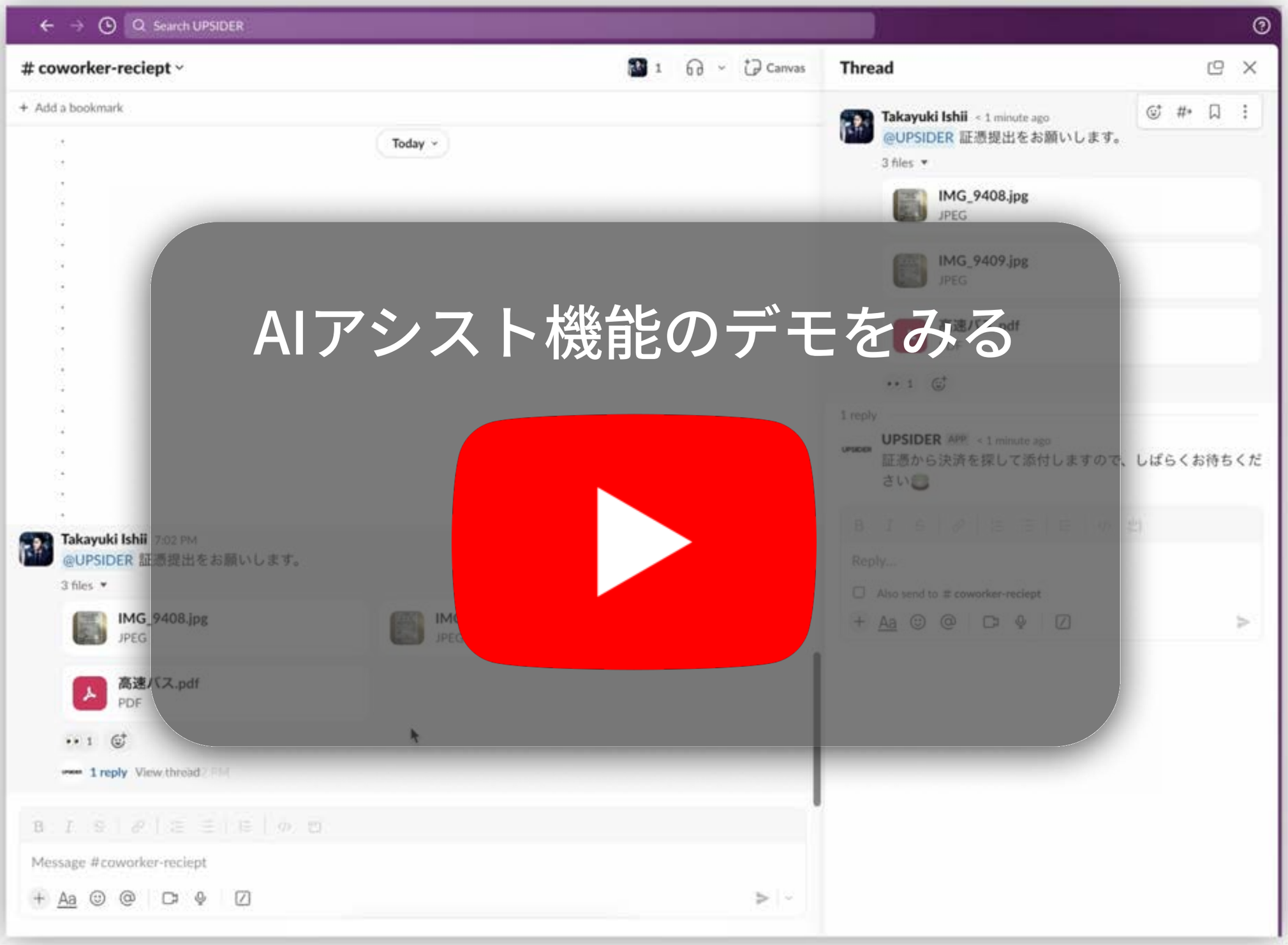
https://www.brex.com/platform/brex-ai

課題を解決するAIサービスの事例紹介(3/3)

UPSIDER

UPSIDERの事例

UPSIDERでは、業務を支援するAIをすでに数百社のお客様に提供しています。チャットでエビデンス提出を依頼すると、AIが検索し、決済とエビデンスの紐づけを自動で行います。また、エビデンスが提出されていない決済を特定し、提出をカード利用者にリマインドすることもできます。このような決済関連のコミュニケーション業務も含めた領域を自動化しており、2024年7月までにワークフローや請求書受発注の領域でも、同様の体験を提供することを目指しています。
2024年3月には、AIアシスト機能が搭載されたワークフローの第一弾がリリースされ、バックオフィス領域で大きな課題になっているエビデンスの回収、決済や稟議との紐付けを抜本的に解決する新しいプロダクトを提供します。
なお、この機能は、freee会計の現行・新プラン共に全プランで、電帳法対応をUPSIDERで行えば、現在は**無料でご利用可能**です。すでに電帳法対応しているので安心してご利用ください。



UPSIDER

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000131.000076272.html

freee 会計プラン改定が与える影響と経理業界のトレンド

むすびに

今回のプラン改定は、freee会計ユーザーの皆様に驚きを与えていると思います。弊社自身も含めて少なくとも10%の値上げに直面することになります。しかし、負担の増加を受け止め、前を向けるような、明るい兆しも見えています。それは、前述のようなバックオフィス部門で長年解かれていなかった根深い問題に解決の兆しが見えていることです。これからもより良い未来を目指し、皆様が本来注力すべき業務に集中できるよう、UPSIDERは常に進化してまいります。何かお気づきの点がございましたら、フィードバックいただけますと幸いです。

※本ホワイトペーパーの引用利用について

本ホワイトペーパーの引用利用をご希望の場合、事前に掲載サイト・引用する内容をメールアドレス宛（pr@up-sider.com）にご連絡いただきますようお願いいたします。また、掲載サイトに引用元（会社名、DLリンク）を明記くださいますようお願いいたします。

※免責事項

本ホワイトペーパーに掲載されている情報は、株式会社UPSIDERの独自の調査によるものであり、内容の正確性には、各サービスのウェブページと実態的な内容が異なる場合など不正確な記載等を含む場合があります。情報が不正確である、あるいは誤植があること等により生じたいかなる損害を含んで、当サイトに含まれる情報もしくは内容を利用することに伴う直接・間接的に生じた損失等に対し、弊社は何ら責任を負いません。

UPSIDERのお客様が受ける影響

今回のfreee会計のプラン改定が**UPSIDERのお客様に与える影響**は現時点では下記の通りと考えています。

freee会計ユーザーの皆様

(1) 明細連携をご利用中のお客様

freee会計のプランに関わらず今まで通りご利用いただけますので、**影響はございません。**

(2) 仕訳連携をご利用中のお客様

freee会計のアドバンスプランに移行することを意思決定されたお客様

- 今まで通りご利用いただけますので、**影響はございません。**

freee会計のアドバンスプランに現時点では移行しないことを意思決定されたお客様

- **明細連携方式に変更する or 仕訳をcsvでDLし(※近日リリース予定)、インポートする必要があります。**
- 明細連携の場合、エビデンスの連携はされません。
- 仕訳連携で取り込んだ過去のデータには影響はございません。
- 新プランへの移行後は、すでに登録された取引をUPSIDERから編集・削除を行う場合は、その操作がブロックされます。

非freee会計ユーザーの皆様

影響はございません。

監修者のコメント

株式会社WACUL ファイナンス＆IRグループ部長 兼 内部監査室長 / 中小企業診断士 田中 俊輔様

最近、管理部門の皆様は、クラウドサービスの選択肢の増加や、サービス提供会社のプラン改定等での、別のサービスへの切替検討機会の増加で、以前よりもサービス導入検討の機会が増えたなぁと感じる方も多いのではないでしょうか。
私が導入検討時、おすすめしている軸は、①ユーザーファースト（従業員が直感的に利用できるか）、②同業他社での導入実績（自社よりも進んだラウンドのスタートアップでの導入実績があるか）です。例えば、経費精算システムの導入であれば、申請者がわかりやすいUI,UXになっているか、上場準備に耐えうる統制が取れるかなどを確認しています。
今回公開されたホワイトペーパーでも様々な検討軸を紹介しているので、自社で活用可能な部分があれば幸いです。

ZUNDA株式会社 代表取締役 澤田翔様

クラウドサービスは導入にかかる費用や工数だけでなく、業務の生産性や売上への効果などのリターンを含めた選定が重要です。
今回発表されたプラン改定により、サービスへの支払い額が増えたり、上位プランへのアップグレードが求められることもあるかと思います。一方、新たなプランにおいて業務効率の向上などのメリットを享受できることもあります。
ZUNDAではクラウドサービスの導入・販売を通じて、テクノロジーを積極的に活用する中小・成長企業に向けに情シス部門の支援をおこなっております。マルチベンダーでクラウドサービスを取り扱っているというメリットを活かし、お客様にとって本質的に価値がある選択ができるよう、支援させていただいております。

株式会社UPSIDER Treasury & Finance Control 丹羽章之

さまざまな業務改善サービスが生まれ、日々改善されていくことは経理担当者として取れる選択肢が増えているということを意味し、嬉しいことです。その一方で「どのサービスが自社にとって一番よいか」の判断は常に難しい問題でもあり、各社サービスがもたらす機能面の付加価値や使いやすさ、運用コスト、自社が実現したいことなどを整理した上で意思決定基準をしっかり持つことが重要です。
今回のfreee会計のプラン改定に関しても、まずは経理実務においてどんな影響があり、どのような選択肢があるのかを考える必要があります。このホワイトペーパーが少しでも経理部門・経理担当者のお役に立てば幸いです。

株式会社UPSIDER Corporate Partner 栗山 直明

freee会計を利用しつつ、法人カードや請求書受領などの外部サービスとの連携機能を活用し、経理業務の工数削減・自動化に取り組んできた会社は、今回のfreee会計のプラン改定により大きな影響を受けることとなります。プラン限定アプリが使えないプランを選択する場合には、経理業務のオペレーション変更、それに伴う工数増加や処理ミスの発生などが考えられることから、アプリ連携が利用可能なプランへの変更による費用増加との比較検討が必要となります。ホワイトペーパーを意思決定のサポートとして活用いただければ幸いです。